

半 期 報 告 書

(第42期中) 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月30日

株式会社 **葵プロモーション**

東京都品川区大崎一丁目 6 番 1 号

(861007)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	28
2. 中間財務諸表等	29
(1) 中間財務諸表	29
(2) その他	38
第6 提出会社の参考情報	39
第二部 提出会社の保証会社等の情報	40

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月17日
【中間会計期間】	第42期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	株式会社 葵プロモーション
【英訳名】	Aoi Advertising Promotion Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 洋一
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目6番1号
【電話番号】	03(3779)8000(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 八重樫 悟
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目6番1号
【電話番号】	03(3779)8000(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 八重樫 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高(千円)	5,307,187	5,932,743	6,520,456	11,469,029	12,344,137
経常利益(千円)	424,702	398,324	539,142	1,086,993	969,401
中間(当期)純利益(千円)	103,045	227,259	258,694	429,159	530,845
純資産額(千円)	8,099,742	8,436,922	8,752,693	8,344,045	8,699,833
総資産額(千円)	12,156,183	12,793,732	12,842,837	12,831,114	13,242,247
1株当たり純資産額(円)	692.32	721.49	748.70	711.77	742.48
1株当たり中間(当期)純利益(円)	8.30	19.43	22.13	33.86	43.69
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	66.6	65.9	68.2	65.0	65.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	508,726	234,825	569,098	579,294	686,895
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,010	13,792	156,105	277,633	217,869
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	677,159	25,137	290,943	872,448	188,013
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	1,339,829	1,665,466	1,896,804	1,493,770	1,774,775
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	273 (-)	292 (-)	297 (-)	269 (-)	285 (-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 40 期中	第 41 期中	第 42 期中	第 40 期	第 41 期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高(千円)	5,193,018	5,520,659	5,978,422	11,232,772	11,399,490
経常利益(千円)	380,938	274,330	482,349	999,903	760,345
中間(当期)純利益(千円)	64,380	147,845	221,518	351,906	406,345
資本金(千円)	3,323,900	3,323,900	3,323,900	3,323,900	3,323,900
発行済株式総数(千株)	13,334	13,334	13,334	13,334	13,334
純資産額(千円)	8,069,412	8,288,465	8,521,804	8,275,369	8,506,049
総資産額(千円)	11,978,595	12,216,199	12,237,650	12,679,598	12,578,081
1株当たり純資産額(円)	689.73	708.80	728.95	705.90	725.90
1株当たり中間(当期)純利益(円)	5.19	12.64	18.95	27.47	33.04
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	5.00	5.00	5.00	20.00	20.00
自己資本比率(%)	67.4	67.8	69.6	65.3	67.6
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	244 (-)	256 (-)	262 (-)	236 (-)	250 (-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第40期の1株当たり年間配当額20.00円には特別配当7.00円、記念配当3.00円が含まれております。

4. 第41期の1株当たり年間配当額20.00円には特別配当10.00円が含まれております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、テレビコマーシャルの企画及び制作を主に、映像制作及びこれらに附帯する業務を営んでおります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成16年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
映像制作事業	231
その他の事業（撮影スタジオ事業）	15
その他の事業（コンピューターグラフィックスの企画・制作及び編集事業）	11
全社（共通）	40
合計	297

（注）1．従業員数は就業人員であり、契約社員等は含んでおりません。

2．全社（共通）として、記載されている従業員は、特定の事業部門に区分できない管理部門に属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（人）	262
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であり、契約社員等は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合は結成されておりません。

労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当上半期におけるわが国の経済は、輸出の拡大とりわけ中国向け輸出が増加する中、設備投資を中心とした国内民間需要が堅調に推移し、各種経済指標が示すとおり景気回復の底堅さを印象付けました。

当広告業界におきましても、企業業績回復の動きやアテネ五輪関連需要から、久しぶりに広告需要が好転しました。しかしながら広告主・広告代理店からの種々の要請には引き続き厳しいものがあり、一層の経営努力が必要となりました。

このような環境の中にありまして、当社グループでは、事業の柱であるテレビコマーシャル制作にしっかりと軸足を置きつつ、映像制作会社としてメディアの新しい展開に的確に対処するなど、グループ各社の組織を挙げて業績の更なる向上に向けて鋭意努力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、広告需要の好転を受けて、売上高は65億2千万円（前年同期比109.9%）となりました。一方利益面では、制作原価節減努力及び増収効果が奏効し、経常利益が5億3千9百万円（前年同期比135.4%）、中間純利益が2億5千8百万円（前年同期比113.8%）となりました。

なお、売上高・中間純利益において既往最高を達成しております。

また、当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用をいたしました。これにより、遊休土地に係る減損損失を特別損失に2千2百万円計上しました。

映像制作事業部門

メディアの新しい展開により広告媒体の多様化が進みつつありますが、広告需要の回復及び根強いテレビ広告を中心とした企業の広告戦略に助けられ、CM作品は、三本柱である「医薬・化粧品」「自動車」が安定した受注を維持し、「食品・飲料」がアテネ五輪関連需要もあり大きく受注を伸ばしました。また、アテネ五輪関連需要もあった「電気機器」に加え、暫く低迷していた「金融・保険・不動産」が大きく伸長しました。

また、新しい分野として力を注ぎ込んでいるホームページの企画制作、セールスプロモーション用ビデオや番組制作等のCM作品以外の映像作品も、順調に推移しました。

この結果、当中間連結会計期間の映像制作事業部門の売上高は、63億8百万円（前年同期比109.9%）となりました。

その他の事業部門

テレビコマーシャル撮影用スタジオとして東洋有数の規模・設備を備える㈱メディア・ガーデンは、引き続き安定した業績を維持しております。

㈱デジタル・ガーデンは、地上波デジタル放送への対応のための機器導入や制作体制の整備により受注が増加し、創業時の欠損を一掃しました。

その結果、当中間連結会計期間の映像制作事業部門以外の売上高は、2億1千2百万円（前年同期比108.7%）となりました。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1億2千2百万円増加し、当中間連結会計期間末には18億9千6百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5億6千9百万円（前年同期比3億3千4百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益と債権流動化に伴う売上債権減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億5千6百万円（前年同期比1億4千2百万円増）となりました。

これは主に、有形固定資産、無形固定資産の取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億9千万円(前年同期比2億6千5百万円増)となりました。これは主に、借入金の返済と配当金支払等によるものです。

2【受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
CM作品	オリジナル	4,593,257	109.4	991,266	108.3
	改訂	153,982	125.8	23,660	117.2
映像作品		603,258	134.1	325,044	196.0
その他	プリント	441,068	119.8	-	-
	企画等	515,686	74.2	171,066	137.2
映像制作事業		6,307,254	108.1	1,511,037	123.3
その他の事業		212,448	108.7	-	-
合計		6,519,702	108.1	1,511,037	123.3

(注) 1. 事業部門間の内部取引については相殺消去しております。

2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比(%)
CM作品	オリジナル(千円)	4,670,805	113.3
	改訂(千円)	172,709	141.0
映像作品(千円)		518,557	122.7
その他	プリント(千円)	441,068	119.8
	企画等(千円)	504,866	71.8
映像制作事業(千円)		6,308,007	109.9
その他の事業(千円)		212,448	108.7
合計(千円)		6,520,456	109.9

(注) 1. 事業部門間の内部取引については相殺消去しております。

2. 最近2中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)
(株)博報堂	1,715,067	28.9	2,110,516	32.4
(株)電通	1,579,032	26.6	1,924,831	29.5
合計	3,294,099	55.5	4,035,348	61.9

3. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

（注）「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （平成16年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成16年12月17日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	13,334,640	13,334,640	東京証券取引所 （市場第一部）	-
計	13,334,640	13,334,640	-	-

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成16年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成12年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成16年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成16年11月30日）
新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	558,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり1,658	同左
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日から 平成17年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,658 資本組入額 829	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った後も権利を行使できる。 被付与者が死亡した場合は相続人が権利を行使できる。 その他の条件は当社と被付与者との間で締結する権利付与契約に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備 金残高 (千円)
平成16年4月1日 平成16年9月30日	-	13,334,640	-	3,323,900	-	830,975

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)コスモチャンネル	神奈川県横浜市青葉区美しが丘1-12-32	1,312	9.84
(株)IMAGICA	東京都品川区東五反田2-14-1	612	4.58
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	586	4.39
松本 洋一	神奈川県横浜市青葉区新石川2-17-24	575	4.31
原 仁	神奈川県横浜市青葉区美しが丘1-12-32	461	3.45
原 文子	神奈川県横浜市青葉区美しが丘1-12-32	328	2.45
KREDIETBANK S.A. LUXEMBOURGEOISE-SIRIUS FUND-JAPAN OPPORTUNITIES SUB-FD (常任代理人(株)みずほコー ポレート銀行兜町証券決 済業務室)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋兜町6-7)	300	2.24
日本マスタートラスト信託 銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	246	1.84
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON (常任代理人(株)みずほコー ポレート銀行兜町証券決 済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	198	1.48
BBH(LUX)FOR FIDELITY FUNDS-JAPAN SMALLER COMPANIES FUND (常任代理人(株)東京三菱銀 行)	37,RUE NOTRE-DAME, LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2-7-1 カストディ業務部)	176	1.31
計	-	4,797	35.97

(注) 1. 当社の自己株式(1,644千株)は、議決権がないため、上記の表には含めておりません。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,644,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,446,500	22,890	-
単元未満株式	普通株式 244,140	-	一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	13,334,640	-	-
総株主の議決権	-	22,890	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれており、「議決権の数(個)」欄には、証券保管振替機構名義の議決権の数3個は含んでおりません。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)菱プロモーション	東京都品川区大崎 1-6-1	1,644,000	-	1,644,000	12.32
計	-	1,644,000	-	1,644,000	12.32

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	885	815	771	790	765	800
最低(円)	803	697	711	731	720	732

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の変動

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,665,466		1,896,804		1,774,775	
2 受取手形及び売掛金		3,179,130		2,885,168		3,573,462	
3 たな卸資産		817,018		889,397		647,156	
4 繰延税金資産		101,663		140,801		173,128	
5 その他		99,572		113,513		84,175	
6 貸倒引当金		2,323		3,637		2,835	
流動資産合計		5,860,528	45.8	5,922,048	46.1	6,249,863	47.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	1,157,809		1,108,202		1,124,237	
(2) 土地	2	3,608,689		3,586,073		3,608,689	
(3) その他		235,735		286,549		305,899	
有形固定資産合計		5,002,234	39.1	4,980,825	38.8	5,038,827	38.0
2 無形固定資産		41,504	0.3	91,159	0.7	60,695	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		322,754		283,368		301,175	
(2) 敷金・差入保証金		703,689		723,680		703,689	
(3) 繰延税金資産		312,889		229,263		257,421	
(4) その他		617,286		629,928		641,581	
(5) 貸倒引当金		67,155		17,437		11,006	
投資その他の資産合計		1,889,464	14.8	1,848,803	14.4	1,892,861	14.3
固定資産合計		6,933,203	54.2	6,920,788	53.9	6,992,384	52.8
資産合計		12,793,732	100.0	12,842,837	100.0	13,242,247	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		1,163,575		1,064,093		1,195,084	
2 短期借入金	2	1,522,992		1,415,312		1,665,992	
3 未払法人税等		106,614		202,805		334,634	
4 賞与引当金		110,665		92,094		109,859	
5 その他		309,295		332,020		369,125	
流動負債合計		3,213,142	25.1	3,106,325	24.2	3,674,695	27.8
固定負債							
1 長期借入金	2	839,846		729,854		594,850	
2 繰延税金負債		-		-		125	
3 退職給付引当金		138,402		67,155		93,338	
4 役員退職慰労引当金		154,620		171,441		163,177	
固定負債合計		1,132,868	8.9	968,450	7.5	851,491	6.4
負債合計		4,346,010	34.0	4,074,776	31.7	4,526,186	34.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		10,798	0.1	15,367	0.1	16,226	0.1
(資本の部)							
資本金		3,323,900	26.0	3,323,900	25.9	3,323,900	25.1
資本剰余金		3,777,900	29.5	3,778,110	29.4	3,777,900	28.5
利益剰余金		2,418,629	18.9	2,727,086	21.2	2,663,747	20.1
その他有価証券評価差 額金		21,462	0.1	31,101	0.3	41,667	0.3
自己株式		1,104,969	8.6	1,107,504	8.6	1,107,380	8.3
資本合計		8,436,922	65.9	8,752,693	68.2	8,699,833	65.7
負債、少数株主持分及 び資本合計		12,793,732	100.0	12,842,837	100.0	13,242,247	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		5,932,743	100.0	6,520,456	100.0	12,344,137	100.0
売上原価		5,084,397	85.7	5,536,437	84.9	10,501,041	85.1
売上総利益		848,345	14.3	984,018	15.1	1,843,095	14.9
販売費及び一般管理費	1	422,137	7.1	432,923	6.6	808,470	6.5
営業利益		426,208	7.2	551,095	8.5	1,034,625	8.4
営業外収益							
1 受取利息		1,417		90		2,980	
2 受取配当金		1,378		1,093		2,137	
3 為替差益		-		11,425		-	
4 仕入割引		3,060		3,533		6,602	
5 保険金収入		1,261		1,062		3,781	
6 その他		3,431	10,549	4,545	21,752	7,248	22,750
営業外費用							
1 支払利息		15,009		15,737		30,244	
2 支払手数料		-		6,362		13,850	
3 為替差損		17,968		-		26,420	
4 売上債権譲渡損		4,894		6,196		9,865	
5 その他		561	38,433	5,410	33,706	7,593	87,973
経常利益		398,324	6.7	539,142	8.3	969,401	7.9
特別利益							
1 投資有価証券売却益		18,188		-		53,119	
2 貸倒引当金戻入益		6,130	24,319	-	-	12,252	65,372
特別損失							
1 投資有価証券評価損		-		-		40,000	
2 会員権評価損		-		9,620		-	
3 貸倒引当金繰入額		-		6,600		-	
4 減損損失	3	-		22,615		-	
5 固定資産除却損	2	-	-	-	38,835	2,284	42,284
税金等調整前中間 (当期)純利益		422,643	7.1	500,306	7.7	992,488	8.0
法人税、住民税及び 事業税		116,256		174,871		406,989	
法人税等調整額		70,811	187,068	67,600	242,471	40,909	447,898
少数株主利益 (損失)		8,315	0.1	859	0.0	13,744	0.1
中間 (当期) 純利益		227,259	3.8	258,694	4.0	530,845	4.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			3,777,900		3,777,900		3,777,900
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		-	-	210	210	-	-
資本剰余金中間期末(期末) 残高			3,777,900		3,778,110		3,777,900
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,386,792		2,663,747		2,386,792
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		227,259	227,259	258,694	258,694	530,845	530,845
利益剰余金減少高							
1 配当金		175,422		175,354		233,890	
2 取締役賞与		20,000	195,422	20,000	195,354	20,000	253,890
利益剰余金中間期末(期末) 残高			2,418,629		2,727,086		2,663,747

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		422,643	500,306	992,488
減価償却費		63,458	80,132	153,328
減損損失		-	22,615	-
投資有価証券売却益		18,188	-	53,119
投資有価証券評価損		-	-	40,000
会員権評価損		-	9,620	-
貸倒引当金の増加(減 少)額		6,130	7,233	6,477
退職給付引当金の減少額		23,700	26,183	68,764
役員退職慰労引当金の増加 額		5,713	8,264	14,270
賞与引当金の減少額		39,984	17,765	40,790
受取利息及び配当金		2,795	1,184	5,118
支払利息		15,009	15,737	30,244
為替差損		25,640	19	6
売上債権の(増加)減少 額		354,599	688,293	39,732
たな卸資産の(増加)減 少額		153,141	242,241	16,720
その他流動資産の(増 加)減少額		6,512	4,742	9,499
仕入債務の増加(減少) 額		13,577	130,991	45,086
その他負債の増加(減 少)額		8,594	37,229	70,063
役員賞与の支払額		20,000	20,000	20,000
その他		540	38,781	848
小計		622,135	890,666	1,149,812
利息及び配当金の受取額		2,795	1,182	5,116
利息の支払額		14,575	16,049	29,792
法人税等の支払額		375,529	306,699	438,242
営業活動によるキャッシュ・ フロー		234,825	569,098	686,895

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有形固定資産の取得による 支出		41,700	38,564	164,640
無形固定資産の取得による 支出		-	36,942	46,794
投資有価証券の売却による 収入		93,089	-	154,825
その他投資に関する収支 (純額)		65,181	80,598	161,260
投資活動によるキャッシュ・ フロー		13,792	156,105	217,869
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の増減(純額)		225,000	371,680	45,000
長期借入れによる収入		750,000	600,000	750,000
長期借入金の返済による支 出		373,996	343,996	745,992
自己株式の取得及び売却 (純額)		719	86	3,130
配当金の支払額		175,422	175,354	233,890
財務活動によるキャッシュ・ フロー		25,137	290,943	188,013
現金及び現金同等物に係る換 算差額		24,199	19	6
現金及び現金同等物の増加額		171,696	122,029	281,005
現金及び現金同等物の期首残 高		1,493,770	1,774,775	1,493,770
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		1,665,466	1,896,804	1,774,775

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 ㈱メディア・ガーデン、 ㈱デジタル・ガーデン、 ㈱スパイクフィルムス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 BRENTWOOD PRODUCTIONS, INC., ㈱ティーボット (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも営業を休止しており、合計の総資産及び利益剰余金は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 ㈱メディア・ガーデン、 ㈱デジタル・ガーデン、 ㈱スパイクフィルムス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱ティーボット (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は営業を休止しており、総資産及び利益剰余金は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 ㈱メディア・ガーデン、 ㈱デジタル・ガーデン、 ㈱スパイクフィルムス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱ティーボット (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は営業を休止しており、総資産及び利益剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社（BRENTWOOD PRODUCTIONS, INC.、㈱ティーボット）は、いずれも営業を休止しており、利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社（㈱ティーボット）は、営業を休止しており、利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	同左	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 (その他有価証券) (イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 (イ) 制作仕掛品 個別法による原価法 (ロ) 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>有価証券 (その他有価証券) (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左 たな卸資産 (イ) 制作仕掛品 同左 (ロ) 貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券 (その他有価証券) (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） (ロ) 時価のないもの 同左 たな卸資産 (イ) 制作仕掛品 同左 (ロ) 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。 (イ) 賃貸事業用資産 定額法 建物及び構築物 10年～38年 その他 17年 (ロ) その他 定率法 建物及び構築物 10年～47年 その他 4年～15年 無形固定資産 (ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	有形固定資産 減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。 (イ) 賃貸事業用資産 同左 (ロ) その他 同左 無形固定資産 (ソフトウェア) 同左	有形固定資産 減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。 (イ) 賃貸事業用資産 同左 (ロ) その他 同左 無形固定資産 (ソフトウェア) 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における自己都合退職による中間期末要支給額の100%から適格退職年金資産残高を控除した額を計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 同左	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理の方法 同左	消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この適用に伴い、税金等調整前中間純利益は22,615千円少なく計上されております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
「受取配当金」及び「保険金収入」は前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の100分の10を超えましたので、区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間の「受取配当金」の金額は1,570千円及び「保険金収入」の金額は600千円であります。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)																																												
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は866,658千円であります。</p> <p>2.担保に供している資産及び担保付債務</p> <p><担保資産></p> <table> <tr> <td>建物(根抵当権)</td> <td>973,993千円</td> </tr> <tr> <td>土地(根抵当権)</td> <td>3,437,296千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,411,289千円</td> </tr> </table> <p><担保付債務></p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>315,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>115,000千円</td> </tr> <tr> <td>(内1年内返済予定の長期借入金)</td> <td>115,000千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>430,000千円</td> </tr> </table> <p>(根抵当権の極度額は、3,000,000千円であります。)</p> <p>3.保証債務</p> <table> <tr> <td>主に従業員の持株奨励制度による金融機関借入金に対する債務保証</td> <td>76,272千円</td> </tr> </table>	建物(根抵当権)	973,993千円	土地(根抵当権)	3,437,296千円	合計	4,411,289千円	短期借入金	315,000千円	長期借入金	115,000千円	(内1年内返済予定の長期借入金)	115,000千円)	合計	430,000千円	主に従業員の持株奨励制度による金融機関借入金に対する債務保証	76,272千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は1,010,397千円であります。</p> <p>2.担保に供している資産及び担保付債務</p> <p><担保資産></p> <table> <tr> <td>建物(根抵当権)</td> <td>928,529千円</td> </tr> <tr> <td>土地(根抵当権)</td> <td>3,437,296千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,365,826千円</td> </tr> </table> <p><担保付債務></p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>270,000千円</td> </tr> <tr> <td>(根抵当権の極度額は、3,000,000千円であります。)</td> <td></td> </tr> </table> <p>3.保証債務</p> <table> <tr> <td>主に従業員の持株奨励制度による金融機関借入金に対する債務保証</td> <td>88,301千円</td> </tr> </table>	建物(根抵当権)	928,529千円	土地(根抵当権)	3,437,296千円	合計	4,365,826千円	短期借入金	270,000千円	(根抵当権の極度額は、3,000,000千円であります。)		主に従業員の持株奨励制度による金融機関借入金に対する債務保証	88,301千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は940,762千円であります。</p> <p>2.担保に供している資産及び担保付債務</p> <p><担保資産></p> <table> <tr> <td>建物(根抵当権)</td> <td>951,246千円</td> </tr> <tr> <td>土地(根抵当権)</td> <td>3,437,296千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,388,542千円</td> </tr> </table> <p><担保付債務></p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>450,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>(内1年内返済予定の長期借入金)</td> <td>20,000千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>470,000千円</td> </tr> </table> <p>(根抵当権の極度額は、3,000,000千円であります。)</p> <p>3.保証債務</p> <table> <tr> <td>主に従業員の持株奨励制度による金融機関借入金に対する債務保証</td> <td>90,998千円</td> </tr> </table>	建物(根抵当権)	951,246千円	土地(根抵当権)	3,437,296千円	合計	4,388,542千円	短期借入金	450,000千円	長期借入金	20,000千円	(内1年内返済予定の長期借入金)	20,000千円)	合計	470,000千円	主に従業員の持株奨励制度による金融機関借入金に対する債務保証	90,998千円
建物(根抵当権)	973,993千円																																													
土地(根抵当権)	3,437,296千円																																													
合計	4,411,289千円																																													
短期借入金	315,000千円																																													
長期借入金	115,000千円																																													
(内1年内返済予定の長期借入金)	115,000千円)																																													
合計	430,000千円																																													
主に従業員の持株奨励制度による金融機関借入金に対する債務保証	76,272千円																																													
建物(根抵当権)	928,529千円																																													
土地(根抵当権)	3,437,296千円																																													
合計	4,365,826千円																																													
短期借入金	270,000千円																																													
(根抵当権の極度額は、3,000,000千円であります。)																																														
主に従業員の持株奨励制度による金融機関借入金に対する債務保証	88,301千円																																													
建物(根抵当権)	951,246千円																																													
土地(根抵当権)	3,437,296千円																																													
合計	4,388,542千円																																													
短期借入金	450,000千円																																													
長期借入金	20,000千円																																													
(内1年内返済予定の長期借入金)	20,000千円)																																													
合計	470,000千円																																													
主に従業員の持株奨励制度による金融機関借入金に対する債務保証	90,998千円																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものの</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>84,096千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>100,017千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>9,500千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4,131千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8,527千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>59,641千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>49,355千円</td></tr> </table>	役員報酬	84,096千円	従業員給与	100,017千円	賞与引当金繰入額	9,500千円	退職給付費用	4,131千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,527千円	賃借料	59,641千円	支払手数料	49,355千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものの</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>103,748千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>107,136千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>7,063千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6,169千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8,264千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>53,923千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>19,171千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>633千円</td></tr> </table>	役員報酬	103,748千円	従業員給与	107,136千円	賞与引当金繰入額	7,063千円	退職給付費用	6,169千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,264千円	賃借料	53,923千円	支払手数料	19,171千円	貸倒引当金繰入額	633千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものの</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>185,643千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>177,037千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>25,600千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,621千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>17,084千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>111,177千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>61,703千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,503千円</td></tr> </table>	役員報酬	185,643千円	従業員給与	177,037千円	賞与引当金繰入額	25,600千円	退職給付費用	3,621千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,084千円	賃借料	111,177千円	支払手数料	61,703千円	貸倒引当金繰入額	1,503千円
役員報酬	84,096千円																																															
従業員給与	100,017千円																																															
賞与引当金繰入額	9,500千円																																															
退職給付費用	4,131千円																																															
役員退職慰労引当金繰入額	8,527千円																																															
賃借料	59,641千円																																															
支払手数料	49,355千円																																															
役員報酬	103,748千円																																															
従業員給与	107,136千円																																															
賞与引当金繰入額	7,063千円																																															
退職給付費用	6,169千円																																															
役員退職慰労引当金繰入額	8,264千円																																															
賃借料	53,923千円																																															
支払手数料	19,171千円																																															
貸倒引当金繰入額	633千円																																															
役員報酬	185,643千円																																															
従業員給与	177,037千円																																															
賞与引当金繰入額	25,600千円																																															
退職給付費用	3,621千円																																															
役員退職慰労引当金繰入額	17,084千円																																															
賃借料	111,177千円																																															
支払手数料	61,703千円																																															
貸倒引当金繰入額	1,503千円																																															
2	2	2 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物355千円並びに工具・器具・備品1,928千円の除却によるものであります。																																														
3	<p>3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <tr><td>場所</td><td>千葉県長生郡</td></tr> <tr><td>用途</td><td>遊休資産</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地</td></tr> <tr><td>減損損失額</td><td>22,615千円</td></tr> </table> <p>当社グループは、事業区別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>各事業区分に属さない上記の土地につきましては、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当中間連結会計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、取引事例価格等を参考にした正味売却価額により評価しております。</p>	場所	千葉県長生郡	用途	遊休資産	種類	土地	減損損失額	22,615千円	3																																						
場所	千葉県長生郡																																															
用途	遊休資産																																															
種類	土地																																															
減損損失額	22,615千円																																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係												
<table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,665,466千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,665,466千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,665,466千円	現金及び現金同等物	1,665,466千円	<table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,896,804千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,896,804千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,896,804千円	現金及び現金同等物	1,896,804千円	<table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,774,775千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,774,775千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,774,775千円	現金及び現金同等物	1,774,775千円
現金及び預金勘定	1,665,466千円													
現金及び現金同等物	1,665,466千円													
現金及び預金勘定	1,896,804千円													
現金及び現金同等物	1,896,804千円													
現金及び預金勘定	1,774,775千円													
現金及び現金同等物	1,774,775千円													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>231,831</td> <td>185,345</td> <td>46,485</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>26,889</td> <td>21,047</td> <td>5,842</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>258,721</td> <td>206,392</td> <td>52,328</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」	231,831	185,345	46,485	無形固定資産	26,889	21,047	5,842	合計	258,721	206,392	52,328	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>85,585</td> <td>67,375</td> <td>18,209</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>11,780</td> <td>10,052</td> <td>1,728</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97,365</td> <td>77,427</td> <td>19,938</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」	85,585	67,375	18,209	無形固定資産	11,780	10,052	1,728	合計	97,365	77,427	19,938	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>113,571</td> <td>84,859</td> <td>28,712</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>11,780</td> <td>8,875</td> <td>2,904</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>125,352</td> <td>93,735</td> <td>31,616</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」	113,571	84,859	28,712	無形固定資産	11,780	8,875	2,904	合計	125,352	93,735	31,616
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 「その他」	231,831	185,345	46,485																																															
無形固定資産	26,889	21,047	5,842																																															
合計	258,721	206,392	52,328																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 「その他」	85,585	67,375	18,209																																															
無形固定資産	11,780	10,052	1,728																																															
合計	97,365	77,427	19,938																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 「その他」	113,571	84,859	28,712																																															
無形固定資産	11,780	8,875	2,904																																															
合計	125,352	93,735	31,616																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>29,307千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,020千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,328千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60,083千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60,083千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	29,307千円	1年超	23,020千円	合計	52,328千円	支払リース料	60,083千円	減価償却費相当額	60,083千円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>17,722千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,215千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,938千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,816千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,816千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	17,722千円	1年超	2,215千円	合計	19,938千円	支払リース料	11,816千円	減価償却費相当額	11,816千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>21,504千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,112千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,616千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74,388千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74,388千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	21,504千円	1年超	10,112千円	合計	31,616千円	支払リース料	74,388千円	減価償却費相当額	74,388千円																		
1年内	29,307千円																																																	
1年超	23,020千円																																																	
合計	52,328千円																																																	
支払リース料	60,083千円																																																	
減価償却費相当額	60,083千円																																																	
1年内	17,722千円																																																	
1年超	2,215千円																																																	
合計	19,938千円																																																	
支払リース料	11,816千円																																																	
減価償却費相当額	11,816千円																																																	
1年内	21,504千円																																																	
1年超	10,112千円																																																	
合計	31,616千円																																																	
支払リース料	74,388千円																																																	
減価償却費相当額	74,388千円																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	231,279	267,298	36,019
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	231,279	267,298	36,019

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	45,455

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	215,464	267,912	52,448
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	215,464	267,912	52,448

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,455

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	215,464	285,719	70,255
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	215,464	285,719	70,255

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	5,455

（注）当連結会計年度に、有価証券について40,000千円（その他有価証券で時価のない株式）減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

映像制作事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 721.49円 1株当たり中間純利益 19.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 748.70円 1株当たり中間純利益 22.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 742.48円 1株当たり当期純利益 43.69円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	227,259	258,694	530,845
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	20,000
(うち取締役賞与金)	(-)	(-)	(20,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	227,259	258,694	510,845
期中平均株式数(株)	11,694,363	11,689,946	11,692,964
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)。詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	第41期中間会計期間末 (平成15年9月30日)		第42期中間会計期間末 (平成16年9月30日)		第41期事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,374,278		1,718,573		1,595,797	
2 受取手形		197,062		167,762		192,287	
3 売掛金		2,711,925		2,415,946		3,031,419	
4 たな卸資産		782,465		845,252		612,703	
5 繰延税金資産		94,457		133,540		161,988	
6 その他		91,282		109,134		78,163	
7 貸倒引当金		702		1,457		736	
流動資産合計		5,250,770	43.0	5,388,753	44.0	5,671,621	45.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1)建物	2	1,112,343		1,067,611		1,081,146	
(2)土地	2	3,608,689		3,586,073		3,608,689	
(3)その他		262,474		231,474		236,306	
有形固定資産合計		4,983,506	40.8	4,885,159	39.9	4,926,142	39.2
2 無形固定資産		35,234	0.3	66,949	0.6	32,686	0.2
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		387,416		347,688		365,375	
(2)敷金・差入保証金		700,171		720,162		700,171	
(3)繰延税金資産		312,610		223,416		256,815	
(4)その他		613,644		622,957		636,274	
(5)貸倒引当金		67,155		17,437		11,006	
投資その他の資産合計		1,946,687	15.9	1,896,787	15.5	1,947,630	15.5
固定資産合計		6,965,428	57.0	6,848,896	56.0	6,906,460	54.9
資産合計		12,216,199	100.0	12,237,650	100.0	12,578,081	100.0

区分	注記 番号	第41期中間会計期間末 (平成15年9月30日)		第42期中間会計期間末 (平成16年9月30日)		第41期事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		1,153,688		1,058,412		1,200,184	
2 短期借入金	2	1,312,000		1,212,000		1,491,000	
3 未払法人税等		69,780		176,359		263,600	
4 賞与引当金		100,000		80,000		100,000	
5 その他		278,827		294,281		262,185	
流動負債合計		2,914,296	23.9	2,821,053	23.1	3,316,970	26.4
固定負債							
1 長期借入金	2	731,000		671,000		511,000	
2 退職給付引当金		129,998		56,887		83,435	
3 役員退職慰労引当金		152,437		166,905		160,627	
固定負債合計		1,013,436	8.3	894,792	7.3	755,062	6.0
負債合計		3,927,733	32.2	3,715,845	30.4	4,072,032	32.4
(資本の部)							
資本金		3,323,900	27.2	3,323,900	27.2	3,323,900	26.4
資本剰余金							
1 資本準備金		830,975		830,975		830,975	
2 その他資本剰余金		2,946,925		2,947,135		2,946,925	
資本剰余金合計		3,777,900	30.9	3,778,110	30.9	3,777,900	30.0
利益剰余金							
1 任意積立金		1,585,000		1,885,000		1,585,000	
2 中間(当期)未処分利益		685,294		611,489		885,325	
利益剰余金合計		2,270,294	18.6	2,496,489	20.4	2,470,325	19.7
その他有価証券評価差額金		21,341	0.2	30,808	0.2	41,304	0.3
自己株式		1,104,969	9.1	1,107,504	9.1	1,107,380	8.8
資本合計		8,288,465	67.8	8,521,804	69.6	8,506,049	67.6
負債及び資本合計		12,216,199	100.0	12,237,650	100.0	12,578,081	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	第41期中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		第42期中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		第41期事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		5,520,659	100.0	5,978,422	100.0	11,399,490	100.0			
売上原価		4,872,315	88.3	5,138,040	85.9	9,881,266	86.7			
売上総利益		648,343	11.7	840,382	14.1	1,518,223	13.3			
販売費及び一般管理費		363,984	6.6	370,649	6.2	730,403	6.4			
営業利益		284,359	5.1	469,732	7.9	787,819	6.9			
営業外収益	1	80,584	1.5	87,838	1.5	162,806	1.4			
営業外費用	2	90,613	1.6	75,221	1.3	190,280	1.6			
経常利益		274,330	5.0	482,349	8.1	760,345	6.7			
特別利益	3	25,345	0.4	-	-	65,372	0.6			
特別損失	4,5	-	-	38,835	0.7	42,284	0.4			
税引前中間(当期) 純利益		299,675	5.4	443,513	7.4	783,433	6.9			
法人税、住民税及び 事業税		79,422		152,956		330,226				
法人税等調整額		72,407	151,829	2.7	69,038	221,994	3.7	46,861	377,087	3.3
中間(当期)純利益		147,845	2.7	221,518	3.7	406,345	3.6			
前期繰越利益		361,194		389,971		361,194				
利益準備金取崩額		176,253		-		176,253				
中間配当額		-		-		58,468				
中間(当期)未処分 利益		685,294		611,489		885,325				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第41期中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	第42期中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	第41期事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 制作仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 制作仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 制作仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸事業用資産 定額法 建物 15年～38年 その他 10年～18年 その他 定率法 建物 10年～47年 その他 4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 (ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸事業用資産 同左 その他 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (ソフトウェア) 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸事業用資産 同左 その他 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (ソフトウェア) 同左</p>

項目	第41期中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	第42期中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	第41期事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における自己都合退職による中間期末要支給額の100%から適格退職年金資産残高を控除した額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。なお仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理の方法 同左	消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>第41期中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>第42期中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>第41期事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 従来、不動産の賃貸による収入及び費用をそれぞれ売上高及び売上原価として計上しておりましたが、関連当事者以外への不動産賃貸収入がなくなったため、当中間会計期間よりそれぞれ営業外収益及び営業外費用として計上することに变更いたしました。</p> <p>これによる当中間会計期間の損益への影響は軽微であります。</p> <p>2.</p>	<p>1.</p> <p>2. 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この適用に伴い、税引前中間純利益は22,615千円少なく計上されております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>1. 従来、不動産の賃貸による収入及び費用をそれぞれ売上高及び売上原価として計上しておりましたが、関連当事者以外への不動産賃貸収入がなくなったため、当事業年度よりそれぞれ営業外収益及び営業外費用として計上することに变更いたしました。</p> <p>これによる当事業年度の損益への影響は軽微であります。</p> <p>2.</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第41期中間会計期間末 (平成15年9月30日)	第42期中間会計期間末 (平成16年9月30日)	第41期事業年度末 (平成16年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 755,692千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 853,859千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 805,150千円
2.担保に供している資産及び担保付債務	2.担保に供している資産及び担保付債務	2.担保に供している資産及び担保付債務
<担保資産>	<担保資産>	<担保資産>
建物(根抵当権) 973,993千円	建物(根抵当権) 928,529千円	建物(根抵当権) 951,246千円
土地(根抵当権) 3,437,296千円	土地(根抵当権) 3,437,296千円	土地(根抵当権) 3,437,296千円
合計 4,411,289千円	合計 4,365,826千円	合計 4,388,542千円
<担保付債務>	<担保付債務>	<担保付債務>
短期借入金 315,000千円	短期借入金 270,000千円	短期借入金 450,000千円
長期借入金 115,000千円	(根抵当権の極度額は3,000,000千円	長期借入金 20,000千円
(内1年内返済予定	であります。)	(内1年内返済予定
の長期借入金 115,000千円)		の長期借入金 20,000千円)
合計 430,000千円		合計 470,000千円
(根抵当権の極度額は3,000,000千円		(根抵当権の極度額は3,000,000千円
であります。)		であります。)
3.保証債務	3.保証債務	3.保証債務
(株)デジタル・ガーデンの金融機関からの借入金に対する債務保証	(株)デジタル・ガーデンの金融機関からの借入金に対する債務保証	(株)デジタル・ガーデンの金融機関からの借入金に対する債務保証
210,000千円	122,000千円	166,000千円
(株)スパイクフィルムズの金融機関からの借入金に対する債務保証	(株)スパイクフィルムズの金融機関からの借入金に対する債務保証	(株)スパイクフィルムズの金融機関からの借入金に対する債務保証
103,838千円	126,846千円	92,842千円
主に従業員の持株奨励制度による金融機関借入金に対する債務保証	主に従業員の持株奨励制度による金融機関借入金に対する債務保証	主に従業員の持株奨励制度による金融機関借入金に対する債務保証
76,272千円	88,301千円	90,998千円

(中間損益計算書関係)

第41期中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	第42期中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	第41期事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
<p>1 . 営業外収益の主要項目</p> <p>仕入割引 3,060千円</p> <p>賃貸料収入 72,085千円</p> <p>2 . 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 13,754千円</p> <p>為替差損 17,968千円</p> <p>賃貸料原価 53,454千円</p> <p>3 . 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 18,188千円</p> <p>貸倒引当金戻入益 7,156千円</p> <p>4 .</p> <p>5 .</p>	<p>1 . 営業外収益の主要項目</p> <p>為替差益 11,425千円</p> <p>賃貸料収入 67,797千円</p> <p>2 . 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 12,953千円</p> <p>支払手数料 6,362千円</p> <p>賃貸料原価 46,425千円</p> <p>3 .</p> <p>4 . 特別損失の主要項目</p> <p>会員権評価損 9,620千円</p> <p>減損損失 22,615千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 6,600千円</p> <p>5 . 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>場所</td> <td>千葉県長生郡</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>減損損失額</td> <td>22,615千円</td> </tr> </table> <p>当社は、事業区分別に資産のグルーピングを行っております。各事業区分に属さない上記の土地につきましては、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当中間会計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、取引事例価格等を参考にした正味売却価額により評価しております。</p> <p>6 . 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 52,728千円</p> <p>無形固定資産 2,537千円</p>	場所	千葉県長生郡	用途	遊休資産	種類	土地	減損損失額	22,615千円	<p>1 . 営業外収益の主要項目</p> <p>仕入割引 6,602千円</p> <p>賃貸料収入 144,097千円</p> <p>2 . 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 26,559千円</p> <p>為替差損 26,420千円</p> <p>賃貸料原価 106,021千円</p> <p>3 . 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 53,119千円</p> <p>貸倒引当金戻入益 12,252千円</p> <p>4 . 特別損失の主要項目</p> <p>投資有価証券評価損 40,000千円</p> <p>5 .</p> <p>6 . 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 115,509千円</p> <p>無形固定資産 5,094千円</p>
場所	千葉県長生郡									
用途	遊休資産									
種類	土地									
減損損失額	22,615千円									
<p>6 . 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 56,839千円</p> <p>無形固定資産 2,547千円</p>	<p>6 . 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 52,728千円</p> <p>無形固定資産 2,537千円</p>	<p>6 . 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 115,509千円</p> <p>無形固定資産 5,094千円</p>								

(リース取引関係)

第41期中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	第42期中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	第41期事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>147,927</td> <td>105,589</td> <td>42,337</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>23,061</td> <td>18,239</td> <td>4,821</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170,989</td> <td>123,829</td> <td>47,159</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」	147,927	105,589	42,337	無形固定資産	23,061	18,239	4,821	合計	170,989	123,829	47,159	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>80,893</td> <td>63,074</td> <td>17,818</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,952</td> <td>6,479</td> <td>1,473</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,845</td> <td>69,553</td> <td>19,292</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」	80,893	63,074	17,818	無形固定資産	7,952	6,479	1,473	合計	88,845	69,553	19,292	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>100,599</td> <td>72,747</td> <td>27,851</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,952</td> <td>5,685</td> <td>2,266</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,552</td> <td>78,433</td> <td>30,118</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」	100,599	72,747	27,851	無形固定資産	7,952	5,685	2,266	合計	108,552	78,433	30,118
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 「その他」	147,927	105,589	42,337																																															
無形固定資産	23,061	18,239	4,821																																															
合計	170,989	123,829	47,159																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 「その他」	80,893	63,074	17,818																																															
無形固定資産	7,952	6,479	1,473																																															
合計	88,845	69,553	19,292																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 「その他」	100,599	72,747	27,851																																															
無形固定資産	7,952	5,685	2,266																																															
合計	108,552	78,433	30,118																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 24,784千円 1年超 22,374千円 合計 47,159千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 17,076千円 1年超 2,215千円 合計 19,292千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 20,006千円 1年超 10,112千円 合計 30,118千円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 50,020千円 減価償却費相当額 50,020千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 10,826千円 減価償却費相当額 10,826千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 60,896千円 減価償却費相当額 60,896千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

第41期中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	第42期中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	第41期事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 708.80円 1株当たり中間純利益 12.64円	1株当たり純資産額 728.95円 1株当たり中間純利益 18.95円	1株当たり純資産額 725.90円 1株当たり当期純利益 33.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第41期中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	第42期中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	第41期事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	147,845	221,518	406,345
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	20,000
(うち取締役賞与金)	(-)	(-)	(20,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	147,845	221,518	386,345
期中平均株式数(株)	11,694,363	11,689,946	11,692,964
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)。 詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左	同左

(2)【その他】

平成16年11月19日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額..... 58,452千円

(ロ)1株当たりの金額..... 5円00銭

(ハ)支払請求権の効力発生日並びに支払開始日..... 平成16年12月7日

(注) 平成16年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

〔事業年度（第41期）自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕

平成16年6月29日
関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月10日

株式会社 葵プロモーション

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 湯佐 富治 印

代表社員
関与社員

公認会計士 本多 潤一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社葵プロモーションの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社葵プロモーション及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月8日

株式会社 葵プロモーション

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	湯佐 富治	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本多 潤一	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社葵プロモーションの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社葵プロモーション及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月10日

株式会社 葵プロモーション

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 湯佐 富治 印

代表社員
関与社員

公認会計士 本多 潤一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社葵プロモーションの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社葵プロモーションの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月8日

株式会社 葵プロモーション

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	湯佐 富治	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本多 潤一	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社葵プロモーションの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社葵プロモーションの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。